

令和 5 年度

決 算 報 告 書

静岡県田方郡函南町

令和 5 年度函南町一般会計、各特別会計の決算の概要について次のとおり報告いたします。

なお、詳細については、別添の令和 5 年度主要な施策の成果と予算執行状況報告書によります。

令和 6 年 9 月 11 日

函南町長 仁科 喜世志

令和５年度函南町一般会計歳入歳出決算について

決算の概要

(1) 歳 入

令和５年度の歳入総額は、前年度と比較して、126,138,582円（0.9％）増の14,190,039,785円となりました。

予算額に対する収入率は、前年度と比較して2.1ポイント減の98.7%となりました。

歳入の根幹となる町税は、前年度と比較して徴収率が0.2ポイント減の94.7%となり、収入済額は1.3%減の5,227,055,847円となりました。

自主財源は、町税、寄附金、諸収入が減額したものの、分担金及び負担金、財産収入、繰入金等の増額により、前年度と比較して2.8%増の7,432,493,504円となり、歳入に占める割合は、1.0ポイント増の52.4%となりました。

依存財源は、地方交付税、県支出金等が増額したものの、法人事業税交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、町債等の減額により、前年度と比較して1.1%減の6,757,546,281円となり、歳入に占める割合は、1.0ポイント減の47.6%となりました。

(2) 歳 出

令和５年度の歳出総額は、前年度と比較して、285,209,097円（2.1％）増の13,636,031,805円となりました。

増額の主な要因として、電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事務事業の皆増、はなみずき保育園の開園に伴う保育所施設型給付委託料の増額などにより、歳出総額が増額となりました。

予算額に対する執行率は、前年度と比較して0.9ポイント減の94.8%となりました。

令和５年度は、第六次函南町総合計画の後期基本計画の２年目にあたり、物価高騰をはじめとする財政運営上の課題の長期化・恒常化などにより、依然として先行きを見通すことが困難な状況が続く中、町の将来都市像である「環境・健康・交流都市函南」の実現に向け、基本理念に定める６つの柱「環境・防災」、「社会基盤」、「健康・福祉」、「教育」、「産業」、「交流・にぎわい」の各分野において様々な施策を展開し、町民の皆様とともに明るい未来に向けて歩んでいけるまちづくりに取り組んでまいりましたので、主要施策と併せて報告いたします。

まず、「快適に安心して暮らせる環境づくり」に向けた主な取り組みとして

「地球環境の保全」では、2050年を見据えた地域再エネ導入目標策定支援として、中長期的に脱炭素化を図り、持続可能な地域社会を実現し、地域循環共生圏を構築するために脱炭素化戦略を策定しました。それと併せ、地球温暖化対策に向けた取組方針を広く町民や事業者に示すことを目的に、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定しました。

また、「自然環境の保全と共生」では、安全・安心な住環境等の維持に危険を及ぼすおそれのある盛土現場等の測量を行うとともに、条例違反等の疑いがある盛土現場の監視のための備品の購入、中山間地の盛土パトロールの継続実施により、不適切な盛土の発生抑止に効果を上げました。

さらに、「消防・救急体制の充実」では、老朽化した消防団第3分団のポンプ車両を更新し、火災等の緊急出動時における消防団活動を円滑に実施する体制の構築、安全性の向上に結びつけました。

次に、「コンパクトで効率的な都市づくり」に向けた主な取り組みとして

「道路交通網の整備」では、町道の改良、舗装工事及び橋梁等の補修工事に向けた設計の実施により、町民の身近な生活道路である町道の改良等を図り、利便性や歩行者の安全性を確保するとともに、安心・安全な道路を維持するため、橋梁等の点検業務及び道路パトロール業務を委託し、異常箇所の早期発見、早期改善を図りました。

また、「地域公共交通網の形成」では、公共交通空白地域の解消と、伊豆仁田駅の交通結節点としての活用、町の拠点施設への交通手段を確保するため、引き続き町内循環バスの実証運行、評価検証を行い、町の新たな公共交通ネットワークの構築を図りました。

さらに、「都市経営」では、都市再生特別措置法の改正により立地適正化計画への防災指針の追加が定められたため、当該計画の改定を行い、頻発・激甚化する自然災害への対応を図りました。

次に、「誰もが活き活きと暮らせる健康づくり」に向けた主な取り組みとして

「健康づくりの推進」では、開館から20年が経過した湯〜トピアかなみについて、今後も快適に安心して利用することができる施設としていくため、老朽化が進んでいる空調機器の改修工事を行い、利用者の満足度の更なる向上を図りました。

また、「母子保健事業の充実」では、母子保健対策強化事業として、3歳児健診の視力

検査に使用するスポットビジョンスクリーナーを購入し、視力異常等の早期発見・早期受診に向けた体制整備を行いました。

さらに、「地域福祉の推進」では、県下に先駆けて実施している重層的支援体制整備事業により、従来の支援体制では対応が困難であった地域住民が抱える複雑化・複合化した課題に対応することができる包括的な相談支援を行いました。

次に、「生涯にわたる学びを支える教育・文化づくり」に向けた主な取り組みとして

「幼児教育の充実」では、函南町教育大綱の基本構想に掲げる「幼児教育・子育て支援の充実」を推進するため、幼児教育センターを運営し、質の高い幼児教育の提供、保幼小中の連携を図りました。

また、「義務教育の充実、教育環境の整備」では、小・中学生の語学力向上と国際感覚を養うため、外国語指導助手（A L T）を活用し英語力の向上に努めるとともに、I C T支援員の配置により、G I G Aスクール構想に基づく I C T教育推進のための体制整備を図りました。

さらに、「生涯学習の推進」では、文化センターの障害者用駐車場から入口までの間にスロープを設置し、障害をお持ちの方がよりスムーズに館内に入れるよう、施設のバリアフリー化を図りました。

次に、「活力とゆとりを生み出す産業づくり」に向けた主な取り組みとして

「農業振興」では、適正な農地保全、農作物の品質向上、環境保全型農業等に対する助成を継続し、農業の活性化を図るとともに、就農初期段階の青年就農者に対する支援を行い、農業の担い手育成などに努めたほか、飼料・肥料等の価格高騰対策として、飼料・肥料等を購入した畜産農家及び農業者に対して支援金を交付しました。

また、「商業振興」では、函南ブランド認定品を紹介するパンフレット等を町内施設や観光施設等に配架することで地域資源のP Rに努めたほか、ふるさと納税返礼品事業者の発掘の強化や、町職員で構成されるふるさと納税推進のための庁内プロジェクトチームを立ち上げ、返礼品の充実を図ったことから寄附申込件数及び寄附額の増加に繋げることができました。

さらに、「観光振興」では、「かななみ猫おどり」を町制60周年記念事業「かななみフェスティバル」イベントとして開催し、町内にある観光資源を来場者に広くP Rし、町の新

たな魅力を発信しました。

次に、「魅力とにぎわいのある交流づくり」に向けた主な取り組みとして

「情報化の推進」では、口座振替のW e b 受付サービス導入やホームページのリニューアル、災害対策本部における情報収集用電子黒板の導入など、「函南町D X推進基本方針」に掲げる施策の実現に向けた取り組みにより、住民サービスの向上や災害対策におけるD Xの推進、情報セキュリティやシステムの強靱化など、効率的・効果的な行政運営の適正化を図りました。

また、「移住・定住の促進」では、移住パンフレットの作成やホームページにおける移住関連情報のリニューアルにより、移住希望者に対する情報発信機能の強化を図りました。

さらに、「効果的・効率的な行財政運営の推進」では、西部保育園及び二葉こども園における給食調理業務を外部委託し、町職員の栄養士の統括のもと調理業務を行うことで、園児への安心・安全な給食の提供を続けていくとともに、事務の効率化や人材の確保に係る問題の解消につながるよう、行政運営の適正化を図りました。

次に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、住民税非課税世帯への給付金事業、かなみプレミアム商品券販売事業、出産・子育て応援事業、令和5年11月2日付閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえて制度化された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業として、住民税非課税世帯への給付金事業、公共施設の照明L E D化のため4つの事業を実施し、物価高騰に直面する生活者及び事業者への支援に向けた取り組みをしてまいりました。

この他の各費目別の事業については、主要な施策の成果と予算執行状況報告書に記載したとおりであります。

次に、主な目的別経費の決算状況は、民生費が 3.1%増の 5,170,944千円となり、教育費が前年度と比較して 4.3%減の 1,660,257千円となりました。構成比では、民生費が前年度と比較して 0.3ポイント増の37.9%で全体に占める割合が最も多く、次いで、総務費が 0.1ポイント減の 14.5%、教育費が 0.8ポイント減の 12.2%、衛生費が0.4ポイント減の 10.9%の順となりました。

次に、主な性質別経費の決算状況のうち、経常的経費は前年度と比較して 1.5%増の 10,489,215千円、投資的経費は 2.9%増の 989,706千円となりました。構成比では前年度と比較して、経常的経費は 0.5ポイント減の 76.9%、投資的経費は 0.1ポイント増の 7.3%であり、その他経費は 0.4ポイント減の 15.8%となりました。

経常的経費のうち扶助費は、電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事務事業の皆増等により、前年度と比較して 8.8%増の 3,067,113千円となりました。

物件費は、新型コロナウイルスワクチン集団接種の規模縮小等により、前年度と比較して 4.3%減の2,410,641千円となりました。

補助費等は、新型コロナウイルスワクチン集団接種の規模縮小に伴い償還金が減少したこと等により、前年度と比較して 1.2%減の1,707,464千円となりました。

投資的経費における普通建設事業費のうち補助事業は、民間保育所の新設に伴う補助事業の完了等により、前年度と比較して 27.6%減の173,095千円、単独事業は、湯〜トピアかなみの空調機器の改修工事の皆増等により、8.6%増の748,011千円となりました。

その他経費のうち、積立金は、財政調整基金、特定目的基金への新規積立の増額により、9.4%増の 923,706千円となりました。

(3) 財政構造

令和5年度の歳入歳出差引額は、554,008千円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源42,001千円を差し引いた実質収支は、512,007千円となりました。

さらに、本年度の実質収支から前年度の実質収支 698,272千円を差し引いた単年度収支は 186,265千円の赤字、また、単年度収支に、財政調整基金への積立金 566,311千円を加え、同基金からの取崩額 664,362千円を差し引いた実質単年度収支は 284,316千円の赤字となりました。

経常収支比率は、歳出の人件費、扶助費の増額に加え、歳入の臨時財政対策債や法人町民税が減額したことにより、前年度と比較して2.2ポイント増の 91.5%となりました。

令和５年度函南町土地取得特別会計歳入歳出決算について

決算の概要

令和５年度函南町土地取得特別会計の決算額は、歳入歳出ともに前年度から１.６％減の20,375,330円となりました。

予算額に対して、歳入の収入率、歳出の執行率ともに99.9％となりました。

歳入の不動産売払収入は、前年度と同額の20,020,000円、基金財産使用料は、前年度から336,400円減の355,330円となりました。

また、歳出の基金費は、一般会計に売払った道の駅整備用地の一部と貸し付けた函南小学校用地の使用料を基金に積み立て、前年度から１.６％減の20,375,330円となりました。

令和５年度函南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

決算の概要

令和５年度函南町国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が前年度比０.６％増の4,169,057,208円、歳出が前年度比２.２％増の4,131,301,958円となり、歳入歳出差引額は37,755,250円となりました。

予算額に対して、歳入は収入率98.6％で59,014,792円の減額となり、歳出は執行率97.7％で96,770,042円の不用額となりました。

歳入のうち、国民健康保険税は前年度比２.７％減の822,141,771円となり、県支出金は前年度比１.６％増の2,916,984,486円となりました。また歳出のうち、保険給付費は前年度比２.１％増の2,857,299,537円となりました。

令和５年度函南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について

決算の概要

令和５年度函南町後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入が前年度比２.４％増の565,086,843円、歳出が前年度比２.２％増の563,990,043円となり、歳入歳出差引額は1,096,800円となりました。

予算額に対して、歳入は収入率98.0％で11,498,157円の減額となり、歳出は執行率97.8％で12,594,957円の不用額となりました。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料は前年度比１.１％増の464,707,300円となりました。また歳出のうち、静岡県後期高齢者医療広域連合への納付金は前年度比２.２％増の563,485,543円となりました。

令和 5 年度函南町介護保険特別会計歳入歳出決算について

決算の概要

令和 5 年度函南町介護保険特別会計の決算額は、歳入が前年度比 5.4% 増の 3,367,576,868 円、歳出が前年度比 8.4% 増の 3,289,774,750 円となり、歳入歳出差引額は、77,802,118 円となりました。

予算額に対して、歳入は収入率 97.9% で 71,823,132 円の減額となり、歳出は執行率 95.6% で 149,625,250 円の不用額となりました。

歳入のうち、介護保険料は前年度比 0.4% 増の 718,650,258 円となりました。また歳出のうち保険給付費は前年度比 4.6% 増の 2,966,379,933 円となりました。

令和 5 年度函南町平井財産区特別会計歳入歳出決算について

決算の概要

令和 5 年度函南町平井財産区特別会計の決算額は、歳入歳出ともに前年度比 0.2% 増の 1,153,659 円となりました。

予算額に対して、歳入は 1,341 円の減額、歳出は 1,341 円の不用額で、収入率・執行率ともに 99.9% となりました。

歳入のうち、基金繰入金は前年度比 0.2% 増の 1,106,400 円となりました。また歳出のうち、一般会計への繰出金は前年度と同額の 1,000,000 円となりました。

令和 5 年度函南町上沢財産区特別会計歳入歳出決算について

決算の概要

令和 5 年度函南町上沢財産区特別会計の決算額は、歳入歳出ともに前年度比 0.5% 増の 190 円となりました。

予算額に対して、歳入は 810 円の減額、歳出は 810 円の不用額で、収入率・執行率ともに 19.0% となりました。

歳入は、財産運用収入が前年度比 0.5% 増の 190 円、歳出は、基金積立金が前年度比 0.5% 増の 190 円となりました。

令和5年度函南町下水道事業特別会計決算について

決算額

収益的収入及び支出

収入 913,460,445円 支出 924,247,305円 差引 △10,786,860円

資本的収入及び支出

収入 459,498,700円 支出 724,898,370円 差引 △265,399,670円

決算の概要

令和5年度の損益計算書により、総収益は、前年度比 1.3%減の 853,914,738円、総費用は、前年度比 2.8%増の 892,836,222円で、当年度純損失 38,921,484円となりました。

収益では、下水道使用料が 301,272,078円で総収益の 35.3%、一般会計繰入金である他会計負担金は 319,804,000円で 37.5%、その他の収益が 232,838,660円で 27.2%の構成となりました。

費用では、流域下水道費が 233,341,819円で総費用の 26.1%、総係費が 42,121,840円で 4.7%、減価償却費が 495,688,386円で 55.6%、支払利息及び企業債取扱諸費が 48,915,583円で 5.4%、その他の費用が 72,768,594円で 8.2%の構成となりました。

資本的支出は、未普及対策、防災安全事業の整備及び企業債元金償還金に係るもので、資本的収入に対して不足する額 265,399,670円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

令和5年度函南町農業集落排水事業特別会計決算について

決算額

収益的収入及び支出

収入 13,266,447円 支出 13,387,750円 差引 △121,303円

資本的収入及び支出

収入 2,371,000円 支出 3,801,726円 差引 △1,430,726円

決算の概要

令和5年度の損益計算書により、総収益は、前年度比 5.5%増の 13,153,306円、総費用は、前年度比 14.7%増の 13,274,609円で、当年度純損失 121,303円となりました。

収益では、農業集落排水使用料が 1,132,100円で総収益の 8.6%、一般会計繰入金である他会計負担金は 6,560,000円で 49.9%、その他の収益が 5,461,206円で 41.5%の構成となりました。

費用では、ポンプ場費が 4,769,742円で総費用の 35.9%、減価償却費が 7,327,673円で 55.2%、支払利息及び企業債取扱諸費が 329,432円で 2.5%、その他の費用が 847,762円で 6.4%の構成となりました。

資本的支出は企業債償還金に係るもので、資本的収入に対して不足する額 1,430,726円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

令和5年度函南町上水道事業特別会計決算について

決算額

収益的収入及び支出

収入 647,891,913円 支出 508,183,732円 差引 139,708,181円

資本的収入及び支出

収入 740,711,000円 支出 1,030,279,696円 差引 △289,568,696円

決算の概要

令和5年度の損益計算書により、総収益は、前年度比 2.3%減の 534,212,178円、総費用は、前年度比 0.2%増の 485,276,857円で、当年度純利益 48,935,321円となりました。

収益では、給水収益が 460,186,267円で総収益の 86.1%を占め、水道加入金が 9,454,571円で 1.8%、その他の収益が 64,571,340円で 12.1%の構成となりました。

費用では、原水浄水及び配水給水費が 195,294,248円で総費用の 40.2%、減価償却費及び資産減耗費が 176,282,928円で 36.3%、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,234,745円で 1.5%、その他の費用が 106,464,936円で 22.0%の構成となりました。

資本的支出は、老朽管布設替工事、第1浄水場更新工事及び各浄水場施設整備に係るもので、資本的収入に対して不足する額 289,568,696円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんしました。

令和5年度函南町畑、丹那簡易水道特別会計決算について

決算額

収益的収入及び支出

収入 7,405,306円 支出 3,411,204円 差引 3,994,102円

資本的収入及び支出

収入 1,400,000円 支出 2,121,152円 差引 △721,152円

決算の概要

令和5年度の損益計算書により、総収益は、前年度比 6.0%減の 7,050,329円、総費用は、前年度比 19.2%減の 3,201,537円で、当年度純利益 3,848,792円となりました。

収益では、給水収益が 5,606,185円で総収益の 79.6%を占め、その他の収益が 1,444,144円で 20.4%の構成となりました。

費用では、原水浄水及び配水給水費が 1,600,937円で総費用の 50.0%、減価償却費が 1,243,232円で 38.9%、その他の費用が 357,368円で 11.1%の構成となりました。

資本的支出は、浄水場施設整備及び企業債償還金に係るもので、資本的収入に対して不足する額 721,152円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

令和５年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計決算について

決算額

収益的収入及び支出

収入	20,588,131円	支出	21,142,683円	差引	△554,552円
----	-------------	----	-------------	----	-----------

資本的収入及び支出

収入	1,000,000円	支出	2,149,731円	差引	△1,149,731円
----	------------	----	------------	----	-------------

決算の概要

令和５年度の損益計算書により、総収益は、前年度比 5.2%減の 19,668,671円、総費用は、前年度比 11.6%減の 20,350,378円で、当年度純損失 681,707円となりました。

収益では、給水収益が 7,828,757円で総収益の 39.8%を占め、その他の収益が 11,839,914円で 60.2%の構成となりました。

費用では、原水浄水及び配水給水費が 7,991,343円で総費用の 39.3%、減価償却費が 11,948,205円で 58.7%、その他の費用が 410,830円で 2.0%の構成となりました。

資本的支出は、浄水場施設整備及び企業債償還金に係るもので、資本的収入に対して不足する額 1,149,731円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

令和５年度函南町東部簡易水道特別会計決算について

決算額

収益的収入及び支出

収入	125,776,453円	支出	127,058,856円	差引	△1,282,403円
----	--------------	----	--------------	----	-------------

資本的収入及び支出

収入	27,200,000円	支出	29,199,157円	差引	△1,999,157円
----	-------------	----	-------------	----	-------------

決算の概要

令和５年度の損益計算書により、総収益は、前年度比 3.5%減の 113,556,812円、総費用は、前年度比 2.9%減の 117,404,030円で、当年度純損失 3,847,218円となりました。

収益では、給水収益が 97,647,566円で総収益の 86.0%を占め、その他の収益が 15,909,246円で 14.0%の構成となりました。

費用では、原水浄水及び配水給水費が 90,508,009円で総費用の 77.0%、減価償却費が 20,265,474円で 17.3%、その他の費用が 6,630,547円で 5.7%の構成となりました。

資本的支出は、各ポンプ場施設整備及び企業債償還金に係るもので、資本的収入に対して不足する額 1,999,157円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。